

平成 30 年度
日本商工会議所

第150回

簿記検定試験

2 級

【解答・解説】

この解答例は、当社で作成したものです。
解答中に記載してある配点は、当社で考えた予想配点です。

LEC東京リーガルマインド

著作権者 株式会社東京リーガルマインド
(C)2018 TOKYO LEGAL MIND K.K., Printed in Japan
無断複製・無断転載等を禁じます。
有効期限 2018年11月18日/2019年2月23日



0 000212 182655

BL18265

第1問 (20点)

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	売掛金 役員原価	300,000 220,000	役員収益 仕掛品 買掛金	300,000 150,000 70,000
2	機械装置 構築物 長期前払費用	2,000,000 400,000 240,000	営業外支払手形	2,640,000
3	商品 建物 備品のれん	800,000 1,800,000 600,000 1,300,000	普通預金	4,500,000
4	現金 クレジット売掛金 支払手数料	54,000 206,000 10,000	売上 仮受消費税	250,000 20,000
5	資本準備金 利益準備金	3,000,000 2,500,000	その他資本剰余金 繰越利益剰余金	3,000,000 2,500,000

仕訳1組につき4点。

第2問 (20点)

問1

総勘定元帳

建 物

年	月	日	摘 要	借 方	年	月	日	摘 要	貸 方
29	4	1	前期繰越	★ 29,520,000	30	3	31	減価償却費	★ 720,000
							〃	次期繰越	28,800,000
				29,520,000					29,520,000

機 械 装 置

年	月	日	摘 要	借 方	年	月	日	摘 要	貸 方	
29	9	1	★ 諸 口	6,000,000	29	9	2	★固定資産圧縮損	3,000,000	
							30	3	31 減価償却費	★ 700,000
							〃	次期繰越	2,300,000	
				6,000,000					6,000,000	

リ ー ス 資 産

年	月	日	摘 要	借 方	年	月	日	摘 要	貸 方
29	4	1	★リース債務	2,400,000	30	3	31	減価償却費	480,000
							〃	次期繰越	★ 1,920,000
				2,400,000					2,400,000

問2

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
繰延税金資産	78,750	法人税等調整額	78,750

問3

(1) 未実現損益の消去

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
固定資産売却益	5,000,000	土 地	5,000,000
非支配株主持分	1,250,000	非支配株主に帰属する 当期純利益	1,250,000

(2) 債権債務の相殺消去

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
未 払 金	7,000,000	未 収 入 金	7,000,000

問1 ★につき2点、問2および問3 仕訳1組につき2点 合計20点

第 3 問 (20 点)

貸 借 対 照 表

平成 30 年 3 月 31 日

(単位 : 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流 動 資 産		I 流 動 負 債	
現 金	150,000	支 払 手 形	190,000
当 座 預 金	(235,800)	買 掛 金	380,000
受 取 手 形	(170,000)	(未 払) 費 用	(5,600)
貸 倒 引 当 金	(3,400)	(未 払 法 人 税 等)	(58,000)
売 掛 金	(410,000)	II 固 定 負 債	
貸 倒 引 当 金	(8,200)	長 期 借 入 金	800,000
商 品	(29,750)	退 職 給 付 引 当 金	(352,500)
II 固 定 資 産		負 債 合 計	(1,786,100)
建 物	(4,800,000)	純 資 産 の 部	
減 価 償 却 累 計 額	(905,000)	資 本 金	3,800,000
備 品	(600,000)	利 益 準 備 金	60,450
減 価 償 却 累 計 額	(292,800)	繰 越 利 益 剰 余 金	(330,000)
満 期 保 有 目 的 債 券	(790,400)	純 資 産 合 計	(4,190,450)
資 産 合 計	(5,976,550)	負 債 ・ 純 資 産 合 計	(5,976,550)

□につき 2 点 合計 20 点

第 4 問 (20 点)

	仕		訳	
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
(1)	材 料	2,200,000	買 掛 金 材 料 副 費	2,000,000 200,000
(2)	仕 掛 品 製 造 間 接 費	1,620,000 80,000	材 料	1,700,000
(3)	仕 掛 品 製 造 間 接 費	1,036,000 386,000	賃 金 ・ 給 料	1,422,000
(4)	賃 率 差 異	48,000	賃 金 ・ 給 料	48,000
(5)	仕 掛 品	1,110,000	製 造 間 接 費	1,110,000

仕訳 1 組につき 4 点 合計 20 点

第 5 問 (20 点)

問 1	<input type="text" value="37"/>	%		
問 2	<input type="text" value="3,000,000"/>	円		
問 3	<input type="text" value="4,000,000"/>	円		
問 4 貢献利益	<input type="text" value="2,362,500"/>	円	営業利益	<input type="text" value="472,500"/> 円
問 5	<input type="text" value="2.4"/>	%		

問 4 以外は各 4 点、問 4 は各 2 点 合計 20 点

【2級総評】

全体としては、やや難しい問題でした。第3問から第5問までは基本的な問題でした。しかし、第1問は難しいものや勘定科目の選択に迷うようなものがあり、4つ正解するのが難しかったと思われます。また、第2問は作業量が多く、税効果会計や連結会計について基本的なこととはいえ、理解が問われていたので、得点が伸びにくい問題でした。第3問から第5問までは、基本的な問題だったとはいえ、満点を自信を持ってとるのは、容易ではありませんでした。そのため、合格のためには、第3問から第5問までで50点程度、第1問と第2問で20点程度を確保する必要があったと思われます。

【解説】

第1問

仕訳に関する問題です。勘定科目の指定に注意しましょう。

1. 役務収益・役務原価

サービス業の会社の問題です。サービス提供が完了したため、役務収益を計上するとともに、対応する役務原価を計上します。そこで、仕掛品に計上されていた¥150,000は仕掛品から役務原価へ振替え、外注費¥70,000は役務原価で処理します。ところで、役務収益・役務原価は、主たる営業取引に関する内容なので、代金の受払いを後日とする場合は、売掛金・買掛金を用います。本問では、役務収益の代金を後日受取るので売掛金で処理します。また、外注費は買掛金で処理します。

2. 固定資産の割賦購入と利息の計上

機械装置と構築物を資産計上します。代金の支払いにあたって、約束手形を24枚振出しており、資産計上額との差額は、利息相当額と考えます。本問では、利息相当額を資産で計上しますが、勘定科目の語群から長期前払費用で処理します。

利息相当額：(手形額面¥110,000×24枚)－固定資産の取得原価¥2,400,000＝¥240,000

3. 事業譲渡

商品・建物・備品を譲受け、対価として譲渡代金を支払っています。譲受けた資産の金額と譲渡代金との差額は、のれんで処理します。

のれん：¥4,500,000－(¥800,000＋¥1,800,000＋¥600,000)＝¥1,300,000

4. クレジット売掛金・消費税の処理

クレジット払いでの売上げがあった場合、信販会社への手数料を支払手数料で処理します。本問では、売上代金の一部を現金で受取っているため、売上代金から現金受取額との差額がクレジット手数料の対象となります。ここで、現金で受取った¥54,000は消費税【込み】の金額であるため、商品代金¥250,000のうち、¥50,000分について現金で受取っていることとなります。そのため、クレジット販売代金は¥200,000とわかります。また、本問では、消費税の処理を税抜き方式で行うため、売上については、仮受消費税を計上しなければいけません。

現金受取額(税抜き)：¥54,000÷1.08＝¥50,000

クレジット販売代金：¥250,000－¥50,000＝¥200,000

クレジット手数料：¥200,000×5%＝¥10,000

仮受消費税：¥250,000×8%＝¥20,000

5. 株主資本の計数の変動

株式会社は、株主総会等の決議により、株主資本のうち、ある科目から株主資本の別の科目に振替えを行うことによって、株主資本の金額の内訳を変更することができ、これを「株主資本の計数の変動」といいます。

「株主資本の計数の変動」は、原則として「資本金」・「資本剰余金」の中での計数の変動と「利益剰余金」の中での計数の変動が認められているので、資本準備金を取崩した場合はその他資本剰余金へ、利益準備金を取崩した場合は繰越利益剰余金へ振替えます。

本問では、資本準備金の処理方法について言及されておらず、特に指示がないため、その他資本剰余金に振替えると判断します。

第 2 問

固定資産に関連する取引の問題です。本問は、建物・リース取引・国庫補助金・連結など論点が多岐に渡っており、また、全体的に情報量及び処理量が多く、解答に手間がかかる問題です。全てを解答しようとせず、まずは、部分点がとれそうな内容を把握し、部分点を少しでも積上げることができたかが、合否の分かれ目となります。具体的には、建物・機械装置・リース資産の各勘定の記入を優先的に解答できたかが重要です。

問 1

総勘定元帳の作成に関する問題です。解答作成上は、固定資産ごとに処理事項を確認し、1 年間の勘定記入の流れを考えながら勘定への記入をします。なお、減価償却の記帳方法が直接法である点に注意が必要です。

1. 建物

4 月 1 日 前期繰越額の記入

直接法で記入するため、期首における帳簿価額が前期繰越額となります。取得から前期末まで 9 年間であることに注意して計算します。

$$\begin{aligned} \text{前期までの減価償却額} &: \text{¥}36,000,000 \div 50 \text{ 年} = \text{¥}720,000 \\ &\quad \text{¥}720,000 \times 9 \text{ 年} = \text{¥}6,480,000 \end{aligned}$$

$$\text{期首における帳簿価額} : \text{¥}36,000,000 - \text{¥}6,480,000 = \text{¥}29,520,000$$

3 月 31 日 決算手続

決算整理として減価償却費の計上を行います。また、期末残高を集計し、次期繰越の記入をします。

(借)	減 価 償 却 費	720,000	(貸)	建 物	720,000
-----	-----------	---------	-----	-----	---------

$$\text{取得原価} \text{ ¥}36,000,000 \div 50 \text{ 年} = \text{¥}720,000$$

※ 以下の式でも計算できます。

$$\text{期首帳簿価額} \text{ ¥}29,520,000 \div (50 \text{ 年} - 9 \text{ 年}) = \text{¥}720,000$$

2. リース取引

4 月 1 日 リース取引開始

当期 4 月 1 日に取引開始したリース取引は、ファイナンス・リース取引です。原則的な処理方法は利子抜き法ですが、本問では、問題文より容認処理である利子込み法を用います。利子込み法の場合、リース料総額でリース資産とリース債務を計上します。

(借)	リ ー ス 資 産	2,400,000	(貸)	リ ー ス 債 務	2,400,000
-----	-----------	-----------	-----	-----------	-----------

$$\text{リース資産 (リース料総額)} : \text{¥}480,000 \times 5 \text{ 年} = \text{¥}2,400,000$$

3 月 31 日 リース料支払い

利子込み法の場合、支払ったリース料の分だけ、リース債務を減少させます。なお、リース債務の中に利息分が含まれているため、支払利息は計上しません。

(借)	リ ー ス 債 務	480,000	(貸)	普 通 預 金	480,000
-----	-----------	---------	-----	---------	---------

3 月 31 日 決算手続

まず、リース資産の減価償却を行います。耐用年数は、リース期間の 5 年で計算します。次に、次期繰越の記入を行います。

(借)	減 価 償 却 費	480,000	(貸)	リ ー ス 資 産	480,000
-----	-----------	---------	-----	-----------	---------

$$\text{¥}2,400,000 \div 5 \text{ 年} = \text{¥}480,000$$

第 150 回 解 説 — 商業簿記 —

3. 機械装置

6月7日 国庫補助金の受取り

機械装置の購入に先立ち、国から補助金を取得しています。

(借) 普通預金 3,000,000	(貸) 国庫補助金受贈益 3,000,000
--------------------	------------------------

9月1日 機械装置購入

(借) 機械装置 6,000,000	(貸) 現金 1,200,000
	当座預金 4,800,000

9月2日 圧縮記帳 (直接控除方式)

固定資産圧縮損を計上するとともに、機械装置を減少させます。

(借) 固定資産圧縮損 3,000,000	(貸) 機械装置 3,000,000
-----------------------	--------------------

3月31日 決算手続

まず、機械装置の減価償却を行い、次に、次期繰越の記入をします。減価償却にあたっては、有形固定資産を使用している期間 (事業供用期間) について減価償却を行うため、使用を開始した9月から3月までの7ヶ月分を計上します。なお、月の途中から事業の用に供したとき、あるいは、月の途中まで事業の用に供していたときは、その月も含めて月割計算します。

(借) 減価償却費 700,000	(貸) リース資産 700,000
-------------------	-------------------

$$\text{減価償却費} : (\text{¥}6,000,000 - \text{¥}3,000,000) \times 0.400 \times \frac{7\text{ヶ月}}{12\text{ヶ月}} = \text{¥}700,000$$

問 2

機械装置の①会計上の減価償却費と、②税法上の減価償却費の差額から減価償却限度超過額を算定し、減価償却限度超過額に実効税率 30% を乗じ、繰延税金資産を計算します。また、相手勘定科目は、法人税等調整額とします。

① 会計上の減価償却費 : ¥700,000

② 税法上の減価償却費 (限度額) : $(\text{¥}6,000,000 - \text{¥}3,000,000) \times 0.25 \times \frac{7\text{ヶ月}}{12\text{ヶ月}} = \text{¥}437,500$

減価償却限度超過額 (①-②) : $\text{¥}700,000 - \text{¥}437,500 = \text{¥}262,500$

繰延税金資産 (差異発生分) : $\text{¥}262,500 \times 30\% = \text{¥}78,750$

問 3

土地の売買取引 (アップ・ストリーム) に係る連結修正仕訳の問題です。アップ・ストリームであるため、子会社の利益に影響がある場合には、非支配株主への按分が必要です。

また、債権債務の相殺消去については、2月1日に土地の売買代金の一部を決済している点に注意が必要です。

(1) 未実現損益の消去 (アップ・ストリーム)

(借) 固定資産売却益 5,000,000	(貸) 土地 5,000,000
非支配株主持分 1,250,000	非支配株主に 帰属する当期純利益 1,250,000

固定資産売却益 : $\text{¥}14,000,000 - \text{¥}9,000,000 = \text{¥}5,000,000$

非支配株主持分 (減少分) : $\text{¥}5,000,000 \times (1 - 75\%) = \text{¥}1,250,000$

(2) 債権債務の相殺消去

(借) 未払金 7,000,000	(貸) 未収入金 7,000,000
-------------------	--------------------

期末における親子会社間の債権債務 : $\text{¥}14,000,000 - \text{¥}7,000,000 = \text{¥}7,000,000$

第 3 問

貸借対照表作成に関する問題です。まず、未処理事項及び決算整理事項の処理を考え、決算整理前残高に加減算します。貸借対照表の作成が求められているため、資産・負債・純資産に関わる内容について集計ができれば十分です。そのため、解答作成上は、貸借対照表に記載すべき金額を求めたら、仕訳は行わずに、貸借対照表に記入していくのが効率的です。

[資料Ⅱ]未処理事項

1. 償却済み債権の回収

前期に貸倒れた売掛金の一部が回収できたので当座預金を増加させますが、相手勘定科目は、売掛金ではなく、償却債権取立益で処理します。

(借)	当座預金	6,000	(貸)	償却債権取立益	6,000
-----	------	-------	-----	---------	-------

2. 手形割引

割引料は手形売却損で処理します。

(借)	当座預金	49,800	(貸)	受取手形	50,000
	手形売却損	200			

3. 建設仮勘定

建物の完成・引渡しを受けたので、工事代金総額で建物を計上します。また、建設仮勘定を減少させるとともに、小切手を振出しているため当座預金を減少させます。

(借)	建物	1,800,000	(貸)	建設仮勘定	1,200,000
				当座預金	600,000

[資料Ⅲ]

1. 貸倒引当金の設定

未処理事項等処理後の受取手形・売掛金の期末残高に対して 2%の貸倒引当金を設定します。本問では、[資料Ⅱ]2. で受取手形が減少するため、決算整理前残高試算表の受取手形から ¥50,000 減少させます。

(借)	貸倒引当金繰入	4,600	(貸)	貸倒引当金	4,600
-----	---------	-------	-----	-------	-------

受取手形の期末残高：¥220,000－¥50,000＝¥170,000

売掛金の期末残高：¥410,000

貸倒見積額：(¥170,000＋¥410,000)×2%＝¥11,600

貸倒引当金繰入：¥11,600－¥7,000＝¥4,600

※ 貸倒引当金の記入

貸借対照表の記入にあたっては、本問の場合、受取手形対応分と売掛金対応分に分けて記入します。

受取手形に対する貸倒引当金：¥170,000×2%＝¥3,400

売掛金に対する貸倒引当金：¥410,000×2%＝¥8,200

第150回 解説 —商業簿記—

2. 商品の決算整理

棚卸減耗損と商品評価損を計算し、帳簿上は独立の費用として処理します。

(借) 仕入 30,000	(貸) 繰越商品 30,000
(借) 繰越商品 31,680	(貸) 仕入 31,680
(借) 棚卸減耗損 180	(貸) 繰越商品 180
(借) 商品評価損 1,750	(貸) 繰越商品 1,750

原価@90	商品評価損 ¥1,750	棚卸 減耗損 ¥180
時価@85		
	実地 350個	帳簿 352個

帳簿棚卸高 ¥31,680

4. 満期保有目的債券の評価

額面金額と取得価額との差額について償却原価法を適用します。

(借) 満期保有目的債券 2,400	(貸) 有価証券利息 2,400
--------------------	------------------

満期保有目的債券の取得価額：¥788,000 ※決算整理前残高試算表より

$$\text{償却額} : (\text{¥}800,000 - \text{¥}788,000) \times \frac{12\text{ヶ月}}{60\text{ヶ月}} = \text{¥}2,400$$

5. 退職給付引当金の計上

(借) 退職給付費用 92,500	(貸) 退職給付引当金 92,500
-------------------	--------------------

6. 支払利息の見越し

(借) 支払利息 5,600	(貸) 未払利息 5,600
----------------	----------------

$$\text{支払利息} : \text{¥}800,000 \times 1.2\% \times \frac{7\text{ヶ月}}{12\text{ヶ月}} = \text{¥}5,600$$

7. 法人税の支払い

法人税等から中間納付額を控除した金額が未払法人税等となります。

(借) 法人税等 125,000	(貸) 仮払法人税等 67,000
	未払法人税等 58,000

$$\text{未払法人税等} : \text{¥}125,000 - \text{¥}67,000 = \text{¥}58,000$$

第4問

費目別計算の仕訳問題です。製造直接費と製造間接費の区別気をつけながら勘定連絡図をイメージしながら仕訳をします。

(1) 材料の購入

材料を購入したときは、購入原価（＝購入代価＋材料副費）で材料勘定に記入します。なお、本問では、材料副費について材料の購入代価の10%を予定配賦します。

材料副費予定配賦額： $(800\text{円} \times 2,000 + 3,000\text{円} \times 100 + \text{円}100,000) \times 10\% = \text{円}200,000$

(2) 材料の消費

素材及び買入部品は直接材料費に、工場消耗品は間接材料費に該当します。そのため、素材と買入部品の消費額は仕掛品勘定へ、工場消耗品の消費額は製造間接費勘定に振替えます。

(3) 賃金の消費

直接工の直接作業に係る消費賃金は直接労務費に、直接工の間接作業に係る消費賃金と間接工の消費賃金は間接労務費に該当します。なお、直接工の消費賃金は、予定賃率を用いるため、予定消費賃金になります。

直接労務費： $740\text{時間} \times \text{円}1,400 = \text{円}1,036,000$

間接労務費： $(40\text{時間} \times \text{円}1,400) + (\text{円}350,000 - \text{円}100,000 + \text{円}80,000) = \text{円}386,000$

(4) 賃率差異の振替え

直接工の消費賃金は予定消費賃金のため、予定消費賃金と実際消費賃金との差額（賃率差異）は、賃率差異勘定に振替えます。

予定消費賃金： $\text{円}1,036,000$

実際消費賃金： $\text{円}1,120,000 - \text{円}60,000 + \text{円}80,000 = \text{円}1,140,000$

賃率差異： $\text{円}1,036,000 - \text{円}1,140,000 = \triangle \text{円}104,000$ （借方差異）

(5) 製造間接費の予定配賦

製造間接費の予定配賦率を算定し、直接作業時間にもとづき製造間接費を予定配賦します。

製造間接費予定配賦率： $(\text{円}8,100,000 + \text{円}5,400,000) \div 9,000\text{時間} = \text{円}1,500/\text{時間}$

直接作業時間：740時間 ※ (3) 問題文より

予定配賦額： $\text{円}1,500/\text{時間} \times 740\text{時間} = \text{円}1,110,000$

第 5 問

直接原価計算と CVP 分析に関する問題です。

問題に与えられている 10 月の変動費・固定費の[資料]から、10 月の直接原価計算による損益計算書を作成する (STEP 1) と、解答しやすいです。本問については、10 月の資料のみ与えられており、11 月は「変動費率・固定費額は 10 月と同じ条件」との記載から、10 月の資料をもとに変動費率・固定費額を算定し、解答していきます。

その後、CVP 分析を行います (STEP 2)。直接原価計算は、売上高から変動費 (変動売上原価と変動販売費) を控除して貢献利益を算出し、その貢献利益から固定費 (固定製造原価と固定販売費及び一般管理費) を控除して営業利益を算出します。

【解答手順】 STEP 1 問題[資料]から、直接原価計算による損益計算書【10 月】を作成します。

STEP 2 CVP 分析をします。

STEP 1. 直接原価計算による損益計算書の作成

10 月の資料から、変動費率・固定費額を算定することが目的なので、便宜上、変動売上原価・変動販売費を合算して変動費として、製造固定費・固定販売費及び一般管理費を合算して固定費として損益計算書を作成します。

直接原価計算による損益計算書の作成 (10 月)

直接原価計算による損益計算書		
売上高	①	① 問題文より、¥3,500,000
変動費	②	② ¥805,000 + ¥420,000 + ¥70,000 = ¥1,295,000
貢献利益	③	③ ① - ② = ¥2,205,000
固定費	④	④ ¥650,000 + ¥515,000 + ¥440,000
営業利益	⑤	+ ¥285,000 = ¥1,890,000
		⑤ ③ - ④ = ¥315,000

問 1 変動費率

$$\text{変動費率} = \text{変動費} \div \text{売上高} \times 100 = ¥1,295,000 \div ¥3,500,000 \times 100 = 37\%$$

STEP 2. CVP 分析

問 2 損益分岐点売上高

変動費率が求まっているので、貢献利益率を求めてから考えます。なお、貢献利益率は、売上高を“1”としたときの貢献利益を意味します。

【売上高との関係性】

売上高	¥3,500,000		1
変動費	¥1,295,000		0.37
貢献利益	¥2,205,000	⇒	0.63
固定費	¥1,890,000		¥1,890,000
営業利益	¥315,000		(P)

営業利益“P”が¥0となる売上高が損益分岐点売上高です。損益分岐点売上高をSとして、直接原価計算による損益計算書を活用して求めます。

$$\text{貢献利益率} = \text{売上高} - \text{変動費率} = 1 - 0.37 = 0.63$$

$$\text{損益分岐点売上高 (S)} : 0.63S - ¥1,890,000 = ¥0$$

$$0.63S = ¥1,890,000$$

$$S = ¥1,890,000 \div 0.63 = ¥3,000,000$$

問 3 営業利益 ¥630,000 を達成するために必要な売上高

営業利益 “P” が ¥630,000 となる売上高を求めます。目標売上高を S とします。

$$\text{目標売上高 (S)} : 0.63S - ¥1,890,000 = ¥630,000$$

$$S = (¥1,890,000 + ¥630,000) \div 0.63 = ¥4,000,000$$

問 4 11 月の利益計画における貢献利益・営業利益

11 月の売上高が ¥3,750,000 の場合の貢献利益と営業利益を計算します。貢献利益は、売上高に貢献利益率を掛けて求めます。また、貢献利益から固定費を控除することで営業利益を求めます。

$$\text{貢献利益} : ¥3,750,000 \times 0.63 = ¥2,362,500$$

$$\text{営業利益} : ¥2,362,500 - ¥1,890,000 = ¥472,500$$

問 5 高低点法による固定費分解

問 5 は、問 1～問 4 において固定費とみなしていた水道光熱費に、変動費部分があることが分かったため、水道光熱費について変動費と固定費に分解すること（固定費分解といいますが）が問われています。固定費分解には、様々な方法がありますが、本問では、高低点法による固定費分解が問われています。

高低点法とは、正常操業圏（正常な操業度の範囲）にある過去の製造原価に関する実績データのうち、最も操業度が高い点と最も操業度が低い点の 2 点のデータを直線で結び、固定費分解を行います。なお、本問では、正常操業圏についての資料がないため、4 月から 9 月までの売上高がすべて正常操業圏内であるとして解答します。

$$\text{最も操業度が高い点} : ¥527,000 \text{ (8 月)} \quad \text{8 月の売上高} : ¥4,095,000$$

$$\text{最も操業度が低い点} : ¥509,000 \text{ (6 月)} \quad \text{6 月の売上高} : ¥3,345,000$$

よって変動費率は、以下の算式で求められます。

$$\text{変動費率} : \frac{¥527,000 - ¥509,000}{¥4,095,000 - ¥3,345,000} = 0.024 \rightarrow 2.4\%$$